

# 総社市の財政

(財政事情の公表)

平成 22 年度 決算 の 概要  
平成 23 年度 上半期財政運営状況

平成 23 年 11 月

総社市総務部財政課

## 平成 22 年度 一般会計決算の概要

○ 平成 22 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 243 億 5,636 万 4 千円に対し、歳出決算額 232 億 3,557 万 1 千円で、差し引き 11 億 2,079 万 3 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 1 億 70 万 3 千円を差し引いた実質収支額は、10 億 2,009 万円となっています。

○ 歳入は、平成 21 年度と比べ、景気悪化の影響により、市税が 1 億 7,814 万 8 千円の減額、交付金などによる国の経済対策が一段落したことにより、国庫支出金が 3 億 8,072 万 7 千円の減額となる一方、国から交付される地方交付税が 4 億 1,558 万円の増額となっています。

歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 40.7%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。

○ 歳出は、定額給付金事業の終了など、国の経済対策が一段落したことにより、補助費等が 12 億 522 万 4 千円の大幅な減額となった一方、主に子ども手当の支給等により、扶助費が 9 億 7,930 万 2 千円の増額となりました。

また、「おかやま国体」に向けて整備した大型事業の市債の償還等がピークを迎えていることなどから、元金の償還や利子の支払いである公債費も高い水準となっております。

○ 今後は、過去に借り入れた市債の償還のため、さらに公債費の増加が見込まれることから、引き続き歳入の確保や徹底した事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進するとともに、より一層の健全財政に努める必要があります。

## 平成22年度決算の概要

平成22年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分		歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	23年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		24,356,364	23,235,571	1,120,793	100,703	1,020,090
特別会計	国民健康保険	5,921,596	5,918,167	3,429	0	3,429
	老人保健	140,138	140,138	0	0	0
	後期高齢者医療	619,063	612,381	6,682	0	6,682
	介護保険	4,264,946	4,212,901	52,045	0	52,045
	農業集落排水事業費	288,793	288,713	80	0	80
	国民宿舎事業費	719,630	718,830	800	0	800
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	733,213	630,145	103,068	103,000	68
	公共下水道事業費	2,241,436	2,241,188	248	0	248
計		14,928,815	14,762,463	166,352	103,000	63,352

### ◎ 平成22年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

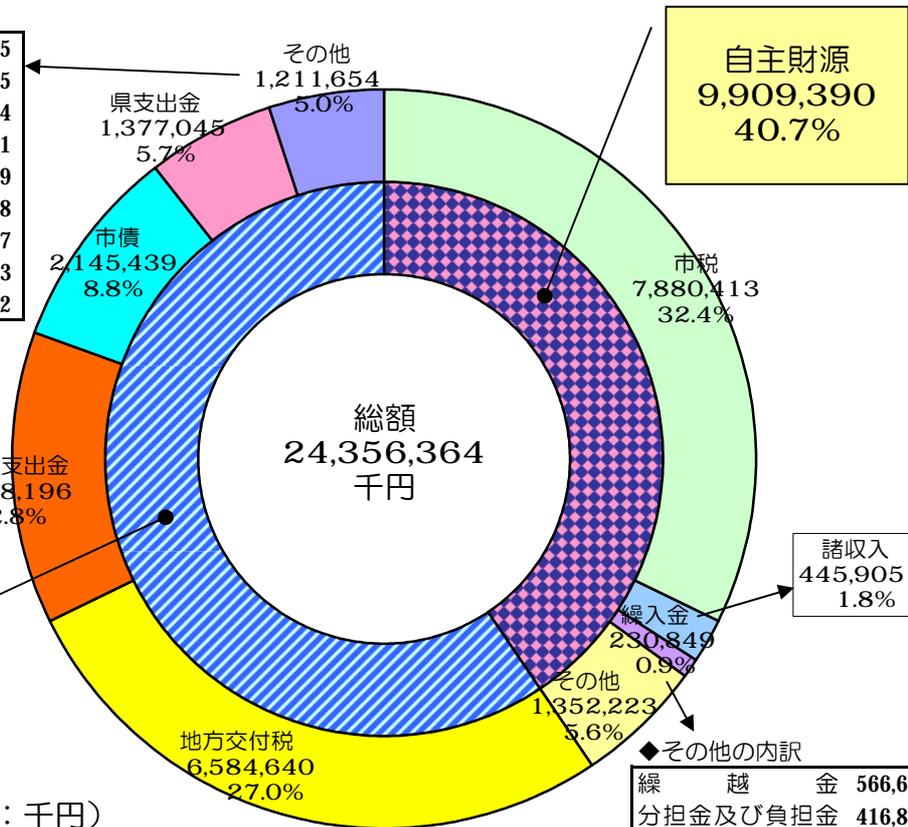
・ 総社市新生活交通事業	48,897
・ 東日本大震災支援事業	9,715
・ 子育て王国のまちづくり事業	2,566
・ 子ども手当支給事業	1,162,840
・ 母子・乳児健康診査の助成	54,503
・ 小児医療費の給付	255,154
・ 住宅用太陽光発電システム設置費の助成	18,615
・ ごみ収集の経費	180,833
・ 緊急雇用創出事業	58,250
・ 地産地消推進事業	5,360
・ 総社観光プロジェクト事業	8,107
・ 清音神在本線改良事業	109,814
・ 常盤公園の整備	55,424
・ 消防施設(防火水槽新設、高規格救急車等)の整備	63,786
・ 学校力向上教員加配事業	109,121
・ 昭和中学校校舎耐震化事業	168,487
・ 東公民館阿曾分館の移転新築整備	60,851
・ 「そうじゃ吉備路マラソン」の開催	15,000

# 歳入の状況（一般会計）

## ● 歳入の概要（単位：千円）

### ◆ その他の内訳

地方消費税交付金	571,305
地方譲与税	320,105
自動車取得税交付金	68,704
ゴルフ場利用税交付金	68,451
地方特例交付金	115,519
利子割交付金	31,048
配当割交付金	16,707
株式等譲渡所得割交付金	5,973
交通安全対策特別交付金	13,842



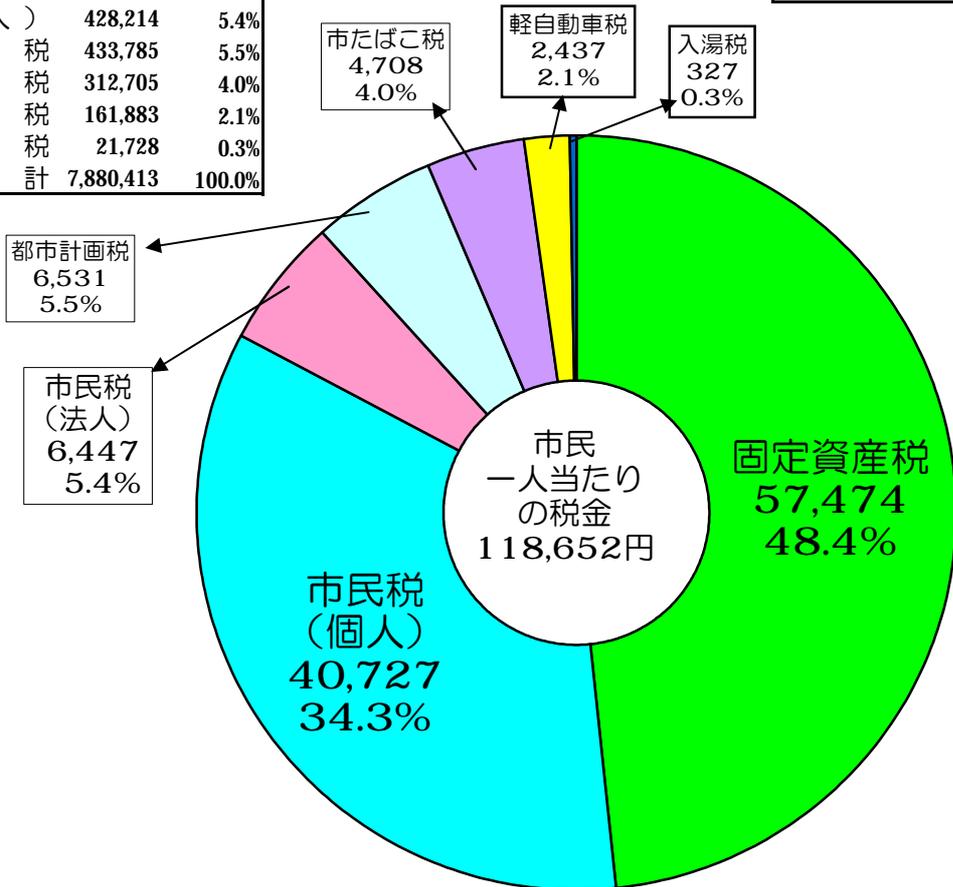
依存財源  
14,446,974  
59.3%

### ◆ その他の内訳

繰越金	566,655
分担金及び負担金	416,886
使用料及び手数料	301,191
財産収入	62,135
寄附金	5,356

## ● 市税収入の内訳（単位：千円）

固定資産税	3,817,193	48.4%
市民税（個人）	2,704,905	34.3%
市民税（法人）	428,214	5.4%
都市計画税	433,785	5.5%
市たばこ税	312,705	4.0%
軽自動車税	161,883	2.1%
入湯税	21,728	0.3%
合計	7,880,413	100.0%

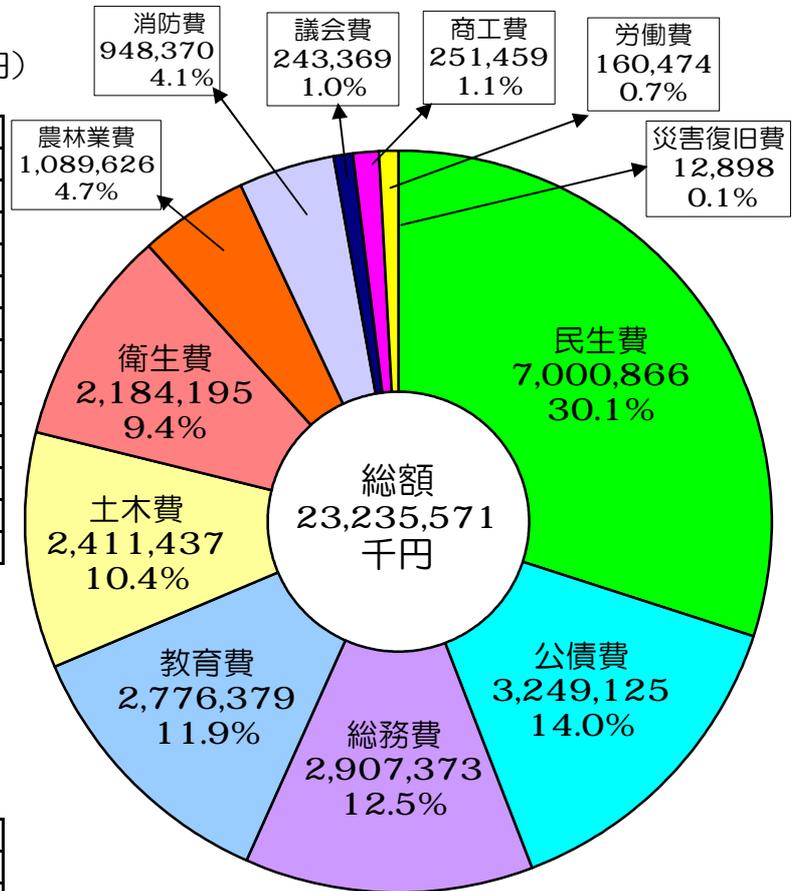


# 歳出の状況（一般会計）

## ● 歳出の概要

### ◆ 目的別決算の内訳（単位：千円）

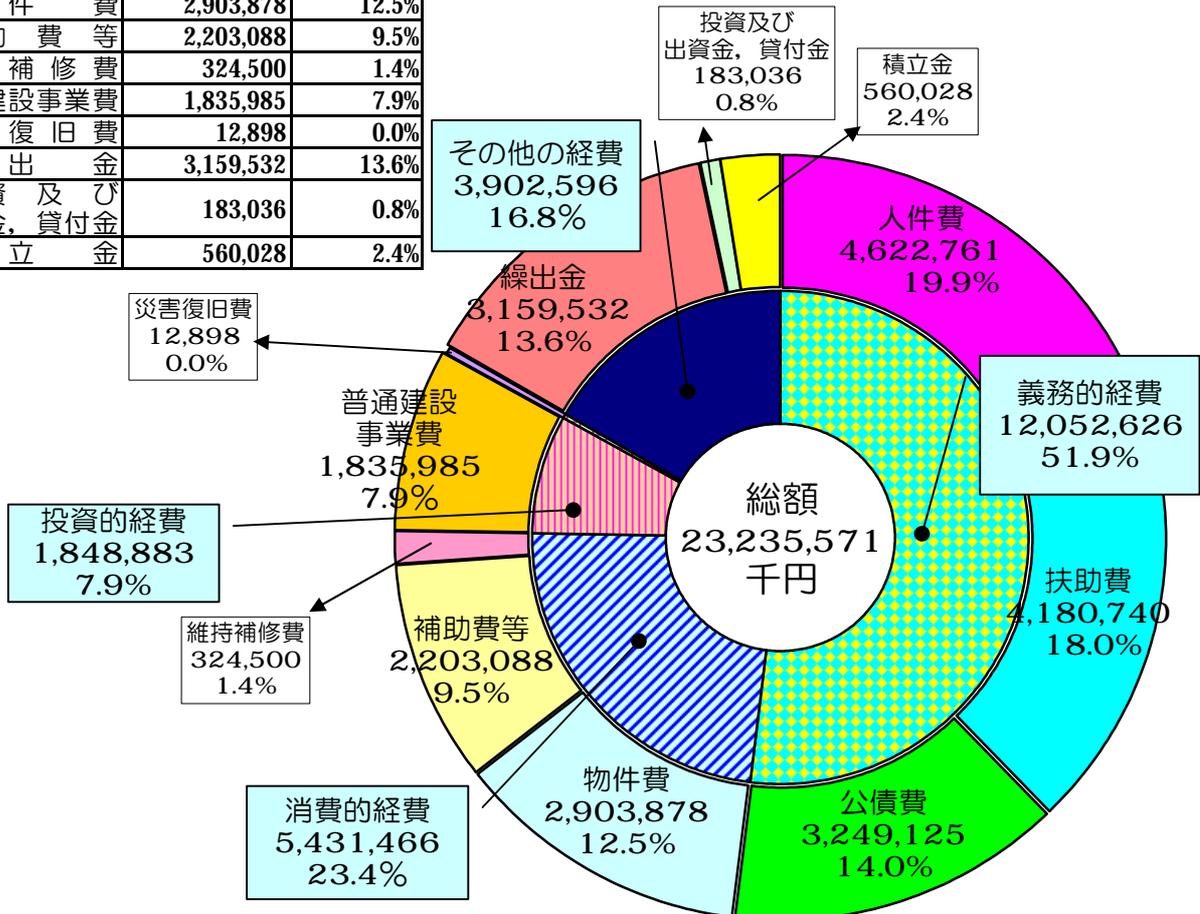
科目	決算額	構成比
民生費	7,000,866	30.1%
公債費	3,249,125	14.0%
総務費	2,907,373	12.5%
教育費	2,776,379	11.9%
土木費	2,411,437	10.4%
衛生費	2,184,195	9.4%
農林業費	1,089,626	4.7%
消防費	948,370	4.1%
議会費	243,369	1.0%
商工費	251,459	1.1%
労働費	160,474	0.7%
災害復旧費	12,898	0.1%
歳出合計	23,235,571	100.0%



市民一人当たりの経費  
349,849円

### ◆ 性質別決算の内訳（単位：千円）

区分	決算額	構成比
人件費	4,622,761	19.9%
扶助費	4,180,740	18.0%
公債費	3,249,125	14.0%
物件費	2,903,878	12.5%
補助費等	2,203,088	9.5%
維持補修費	324,500	1.4%
普通建設事業費	1,835,985	7.9%
災害復旧費	12,898	0.0%
繰出金	3,159,532	13.6%
投資及び出資金、貸付金	183,036	0.8%
積立金	560,028	2.4%

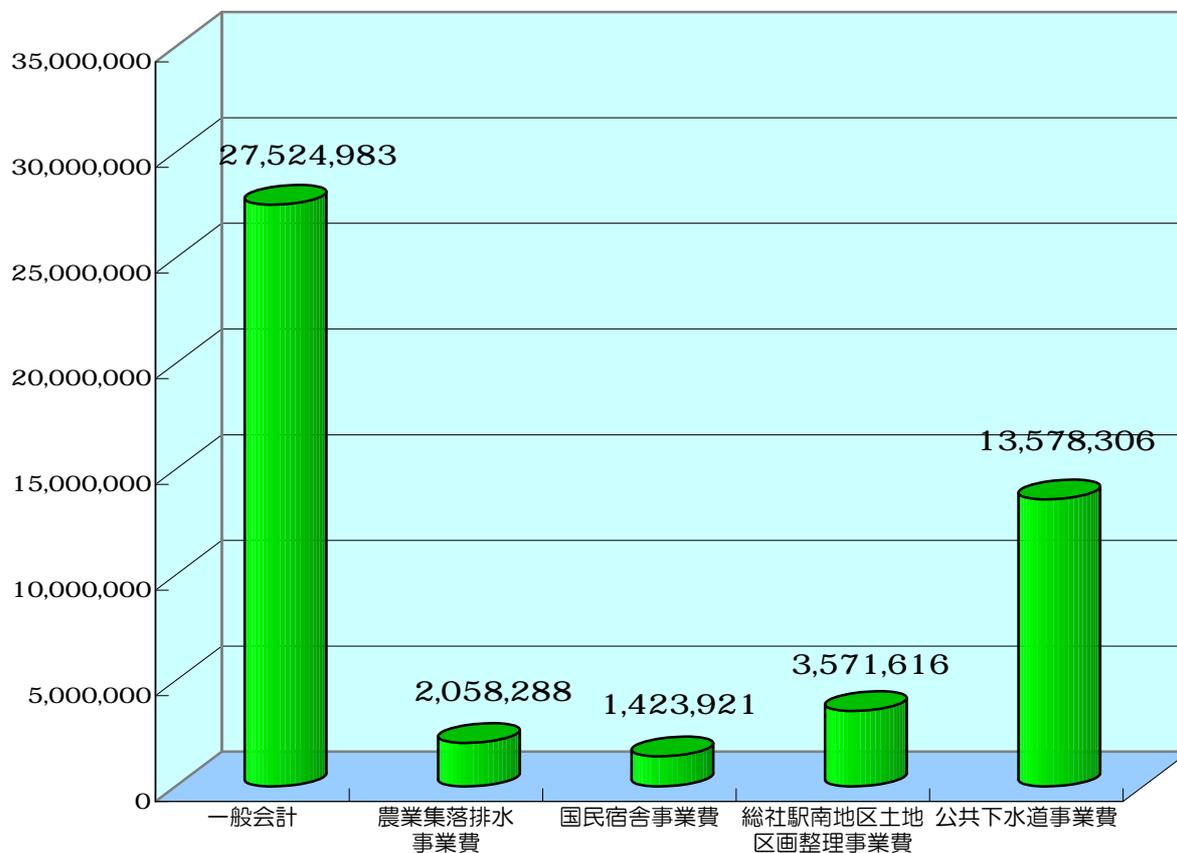


地方債現在高（平成22年度末）

（単位：千円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		27,524,983
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,058,288
	国 民 宿 舎 事 業 費	1,423,921
	総社駅南地区土地区画整理事業費	3,571,616
	公 共 下 水 道 事 業 費	13,578,306
計		20,632,131
合 計		48,157,114

（単位：千円）



# 平成 23 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響により大きく落ち込みましたが、復旧に向けた動きは早期にはじまり、持ち直しの動きは続いているものの、依然として厳しい状況にあります。

地方財政におきましては、景気悪化に伴う貴重な自主財源である市税の伸び悩みに加え、過去の借入金の償還負担が高い水準で推移していることや、社会保障関係経費の自然増が顕著となるなど、歳入・歳出の両面において依然として厳しい状況にあることから、予算の編成に当たっても、大幅な収支不足を補うための多額の基金の取り崩しを余儀なくされたところです。

- 平成 22 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っていることから、現状では、直ちに本市の財政がどうこうということはないと思われま

す。しかしながら、従来から継続実施している大規模事業に加え、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など、新たに必要とされる社会基盤整備を進めていくためには、今後とも多額の財源が必要と見込まれることから、効率的で持続可能な財政運営への転換を図ることが急務となっており、引き続き、事務事業の見直し等による歳出の削減や、受益者負担の適正化等財源の確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組むことが必要となっています。

- 依然として厳しい財政状況ではありますが、総社市総合計画に定めた総社市の将来都市像【地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市】の実現のため、引き続き、わたしたちが考え、わたしたちが実行していくまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

平成23年度上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成23年9月30日現在）

区 分		現在高	
公有財産	土 地	4,666,381 m <sup>2</sup>	
	建 物	253,531 m <sup>2</sup>	
	山 林	1,600,705 m <sup>2</sup>	
	有 価 証 券	171,411 千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,365,982 千円	
債 権		294,145 千円	
基 金	普 通 会 計	財 政 調 整 基 金	1,278,351 千円
		減 債 基 金	850,699 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	720,587 千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	332,313 千円
		総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	59,120 千円
		小 計（以上5基金）	3,241,070 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,541,388 千円
		計	5,782,458 千円
	国民健康保険事業基金		492,995 千円
	介護給付費準備基金		568,871 千円
	国民宿舎運営基金		141,792 千円
	公共下水道事業基金		375,722 千円
土 地 開 発 基 金		2,319 千円	
合 計		7,364,157 千円	

■一時借入金の現在高（平成23年9月30日現在）

（単位 千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成23年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成23年度9月補正予算まで）

（一般会計）

（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
総務費	3	13,761	8,266
民生費	1	550,000	550,000
農林業費	199	3,487,998	1,537,209
教育費	1	580,000	580,000
合計	204	4,631,759	2,675,475

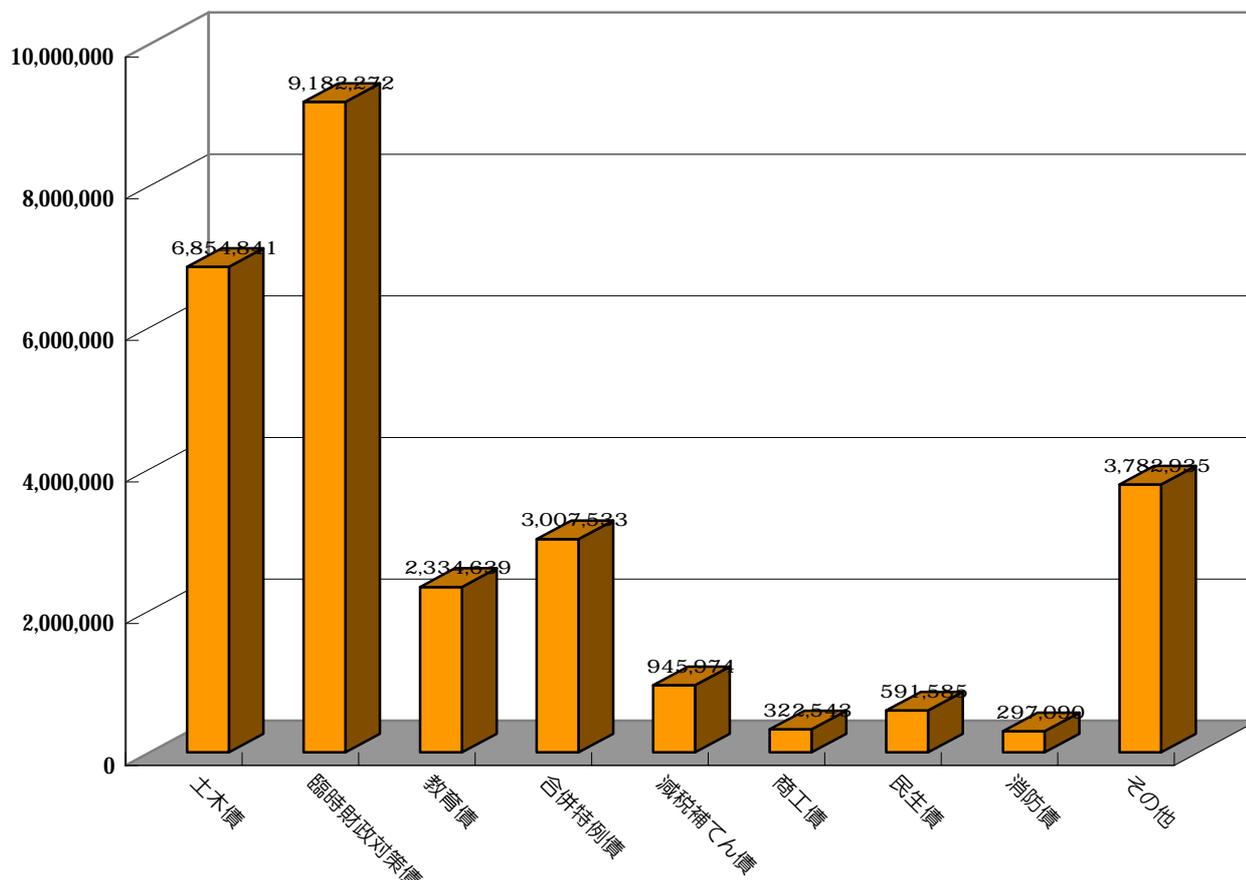
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 4件
- ・損失補償に関するもの 1件

## 市債の現在高（一般会計）

平成23年度末 市債現在高見込額 27,319,412 千円

(単位：千円)



## 市債の現在高（特別会計）

平成23年度末 市債現在高見込額 20,018,000 千円

(単位：千円)

